平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月28日

上 場 会 社 名　　株式会社NowLoading　　上場取引所　名証セントレックス
コ ー ド 番 号　　2447　　URL　http://www.nowloading.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役　　(氏名)中川　哲也
問合せ先責任者　(役職名)取締役　　(氏名)原　孝志　　TEL　(03)5464－1101
半期報告書提出予定日　　平成19年12月28日

（百万円未満切捨て）

1. 19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	833	△12.5	△117	—	△121	—	△119	—
18年９月中間期	953	—	65	—	61	—	34	—
19年３月期	2,118	—	171	—	155	—	73	—

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	△10,253	36	—	—
18年９月中間期	2,981	69	2,867	83
19年３月期	6,339	08	6,118	42

（参考）　持分法投資損益　19年９月中間期　△0百万円　18年９月中間期　—百万円　19年３月期　△0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	1,666	905	54.3	77,835	39
18年９月中間期	1,347	1,060	78.7	91,598	65
19年３月期	1,971	1,109	56.0	94,789	57

（参考）　自己資本　19年９月中間期　905百万円　18年９月中間期　1,060百万円　19年３月期　1,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	207	△457	50	317
18年９月中間期	△113	△17	103	529
19年３月期	△27	△285	272	517

2. 配当の状況

	１株当たり配当金									
(基準日)	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
20年３月期(実績)	0	00	0	00	—	—	—	—	0	00
20年３月期(予想)	—	—	—	—	0	00	0	00		

3. 20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	2,400	13.3	220	28.2	210	35.2	112	53.7	9,631	92

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

〔(注)　詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年９月中間期　11,758株18年９月中間期　11,582株19年３月期　11,646株

②　期末自己株式数　19年９月中間期　130株18年９月中間期　—株19年３月期　—株

(注)　１株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)　個別業績の概要

1.19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	648	△26.4	△140	—	△146	—	△125	—
18年９月中間期	881	36.1	14	△65.7	21	△11.2	11	△6.7
19年３月期	1,863	—	75	—	69	—	30	—

	１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年９月中間期	△10,782	53
18年９月中間期	1,014	31
19年３月期	2,649	42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	1,633	852	52.2	73,293	18
18年９月中間期	1,274	1,038	81.5	89,635	69
19年３月期	1,877	1,061	56.5	91,119	13

(参考)　自己資本　19年９月中間期　852百万円　18年９月中間期　1,038百万円　19年３月期　1,061百万円

2.20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	1,400	△24.9	100	33.2	96	37.3	54	78.3	4,643	96

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、３ページの「１　経営成績」を参照してください。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国住宅市場の大幅調整等による米国経済の減速懸念や、加えて原油価格・原材料などの高騰や個人消費の伸び悩みなどの懸念材料があり、総じて景気に対する不透明感への不安を抱えております。

個人消費に関しては消費者の商品知識が豊富になる一方、思うように購入に至らないという悩みが企業間で高まっていますが、インターネット広告市場は2006年の3,630億円（前年比129.3%）から、2007年には4,534億円を見込まれています。（電通総研調べ）

このような環境のもと、当社グループは、『顧客企業の事業収益の拡大を支援するセールスプロデュース事業』を事業の柱として推進する上で、「ベンチャー企業プロデュース」を開始いたしました。有望なベンチャー企業についてセールスプロデュース業務と同時に、IPO支援業務をも積極的に行うことにより、業務の拡張を図りました。

既存のセールスプロデュース事業につきましては、年々案件の精度が高くなり、かつ規模も大きくなってきております。そのため企画段階から成約に至るまでのプロセスが煩雑になり、クライアントとの調整の遅れや企画倒れとなる案件が数件発生し、第１四半期に続き本中間期末でも、持ち越し案件が発生し、売上、利益とも未達成に終わりました。

以上の結果、当中間期の売上高は833,751千円（対前年同期比12.5%減）、営業損失は117,264千円（前年同期は65,195千円の営業利益）、経常損失は121,686千円（前年同期は61,536千円の経常利益）、中間純損失は119,174千円（前年同期は34,456千円の中間純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により資金を207,213千円獲得し、投資活動においては457,972千円使用し、財務活動においては資金を50,110千円獲得した結果、当中間連結会計期間末には317,161千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失126,103千円となりましたが、売上債権の減少額256,264千円等により207,213千円の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出269,249千円等により457,972千円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100,000千円等により50,110千円の獲得となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期 中間期	平成20年３月期 中間期	平成19年３月期
自己資本比率（%）	78.7	54.3	56.0
時価ベースの自己資本比率（%）	266.4	99.1	244.5
債務償還年数（年）	―	0.8	―
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	―	57.7	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成18年９月中間期及び平成19年３月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成18年９月中間期及び平成19年３月期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、これまで事業規模の拡大および経営基盤の強化、確立のために、内部留保の充実を優先する政策を実施してきました。この上半期におきましても引き続き無配とさせていただきたいと考えております。しかし、今後につきましては、株主に対する利益還元は重要な経営課題のひとつとして認識し、かつ企業体質強化のための内部留保の必要性、経営成績及び財政状況等を総合的に勘案して、配当を実施していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業内容に起因するリスクについて

① プロフィットシェアモデルについて

プロフィットシェアモデルにおいては、顧客企業の業績等の影響により、当社に計画当初の予測通りの売上高または利益が発生しない可能性や、顧客企業の抱えるリスク(法的規制、システムダウン、ウイルス・ハッカーによる被害等)のうち当社では管理できない要因によって当社の収益が間接的に影響を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、顧客企業との間でシェアする金額も減少し、結果として初期導入コストの回収が遅れる等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、初期コストの比重が高い開発案件等については、初期コストの負担比率を下げる(初期コストに対する顧客企業からの対価の比率を上げる)、システム開発のパートナー企業に対しても、コンテンツ等の収益に応じた支払を行う契約を締結する等の方法により、リスクの軽減措置を採っております。

② 競合について

当社が展開するセールスプロデュース事業に関しては、モバイルコンテンツプロバイダー、コンサルティング会社、ソフトウェア制作・開発会社、広告代理店等の複数の企業により、ビジネス戦略の企画立案、システム開発や、企業および製商品の広告宣伝や販売促進等、当社と類似のサービスが提供されております。

しかし、当社が推進するセールスプロデュース事業は、各種専門サービスを個別受注するのではなく、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用しながら、顧客の事業拡大や売上拡大支援におけるニーズや課題に応じて、総合的に戦略および戦術を立案・実行していくという点で差別化を図っており、現在のところ当社と直接の競合となる企業は少ないものと考えております。

ただし、今後、当社と直接の競合となる会社が出現し、または競合他社との競争が激しくなった場合には、受注の減少や価格競争により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

セールスプロデュース事業において行う広告・販売促進支援に係る事業活動においては、景品表示法、特定商取引法等による規制を受ける場合があります。その他、当社は、有料職業紹介事業において厚生労働大臣の認可を受けており、当該業務については、労働基準法、職業安定法等による規制を受けております。

当社では、これらの規制に抵触するような事実はございませんが、当社が提供したサービスもしくは商品等の品質や安全性に瑕疵が生じた場合や法令違反があった場合、または顧客において法令違反等があった場合には、損害賠償責任等の発生や当社および当社が提供するサービスの信頼性の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社では顧客企業の資源を利用したセールスプロデュース業務を行っております。当該資源には、企業の所有する知的財産権が含まれますため、プロデュースを行う上で、第三者の知的財産権を侵害せぬよう調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分で、かつ当社の見解が妥当であるとは保証できません。

もし当社もしくは当社がサービス提供している顧客が、第三者の知的財産権を誤って侵害し、差止請求がなされた場合、あるいは損害賠償請求等が行われた場合には、サービスそのものの提供が出来なくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特有の取引慣行について

セールスプロデュース事業においては、案件の進捗の中で企画内容等に随時の変更が生じることがあります。当社では取引に際しては文書での契約を交わすように努め、また継続的な取引先とは基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っております。

しかし企画内容等に変更が生じることがあるため、止むを得ず取引内容等を確定させた契約書を締結しないまま取引を行うこともあります。このような場合に不測の事故または紛争が生じると、文書での契約を締結した場合と比して解決が困難となることが考えられ、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業体制が小規模組織であることについて

当社は平成19年９月30日現在、グループ従業員計36名と組織の規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後はグループ全体の内部統制も考慮し、人員増強と内部管理体制の強化・充実を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材を確保できなくなった場合、または当社の事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなった場合、当社の業績及び事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・従業員および取引先等に対して新株予約権を付与することを、平成16年３月25日開催の臨時株主総会において決議いたしました。

現在、当社は、役員３名、従業員４名(失権者を除く)に対して、貢献意欲および経営への参加意識の向上を図るため、新株予約権いわゆるストックオプションを65個付与しております。また、取引先等に対する新株予約権についても82個を付与しております。

これらの新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の１株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材を確保するために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の１株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、当社の発行済株式総数は11,758株であり、これに対して、上記の新株予約権付与による潜在株式数は294株(潜在株式を含めた株式総数に占める比率は2.4%)であります。

２　企業集団の状況

当社グループは、株式会社NowLoading並びに連結子会社２社および持分法適用会社１社で構成されており、顧客企業の売上および利益の向上を目的とし、広告宣伝、販売促進を主たる手段とするセールスプロデュース業を行っております。

なお、当社の連結子会社であった㈱グラムビートは、当中間連結会計期間において株式の一部を売却したため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外されております。

会社名	主要な事業内容	出資比率	当社との関係
㈱NowLoading	セールスプロデュース業	－	－
㈱インスタイル	モバイルコンテンツプロデュース事業 携帯電話向けコンテンツの企画・運営	100.0%	連結子会社
㈱ビーフォーシー	営業広告支援を中心とするセールスプロデュース業	100.0%	連結子会社
アクアプレス㈱	情報提供サービス及びインターネット関連事業	36.4%	持分法適用会社

3　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業理念は「顧客企業の経営資源を活用し、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供を通じ、需要を創出し、広く社会に貢献する」であります。マーケティングモデルの構築、メディア（広告、パブリシティー、リアル店舗）によるコミュニケーション、イベントの企画・運営および企業間コラボレーション等を複合的に用いることにより、顧客企業の成長を促すサービスを提供しております。

今後の事業展開として、セールスプロデュース事業の拡大と更なるマーケティングノウハウの蓄積を図り、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

また、長期的なビジョンとしまして、各分野での事業を子会社化し、グループ経営にシフトする構想を立ててまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大するため、当社は売上規模の拡大と一株あたり利益の増加が重要と考えております。当中間期末では、売上・利益とも大幅に遅れをとっておりますが、決算期末の業績予想は変更せず、達成を目指します。また、当社は、かねてより経営の主たる指標として、年間売上伸張率20%、一株当たり当期純利益伸張率20%の目標を掲げており、その達成も変更することなく、達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当期より第二創業を旗印にビジネスモデルの再構築や既存事業の子会社化、他事業者とのアライアンスによる事業領域の拡大化を進めております。また、今後予想される日本経済の変動にも即時対応できるよう、事業体力の強化や組織の柔軟性等の整備を進めております。

また、グループ経営の基盤を作るために、組織の改編、特に管理部門では内部統制の確立と継続性を高めるために人材の補強をはじめ、財務部門の強化をいたします。

営業部門としましては、セールスプロデュース事業に柔軟性を持たせるために、当期より「ベンチャー企業プロデュース」として、ベンチャー企業の支援を強化いたします。単に株式上場を目指すだけではなく、ビジネスモデルの構築や管理部門の支援をクライアント企業の方針・規模・業種・体質を見極め、その会社にとって最良の支援を総合的に行ってまいります。

事業の子会社化につきましては、まず本年７月に営業広告支援等を中心に事業とする会社を既存の(事実上）休眠会社の再利用としてスタートさせました。今後もこの子会社化構想は、新規設立だけではなく提携企業との合弁会社設立や資本参加による子会社化を推進してまいります。

当グループは「人」「物」「金」を媒介とし、これまでのノウハウを有益な資産として、グループ経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社が対処すべき課題として、以下を重点的に取り組んでまいります。

①　事業認知度の向上

当社の事業である顧客企業の収益拡大支援を専門的に行うセールスプロデュースの一般的な認知度は低いため、当社事業内容の認知度を高めていく必要があります。これまでも認知度を高めるための営業活動をしてまいりましたが、まだまだ不足しております。セールスプロデュース事業の認知度を高めることが結果的に、当社の収益機会を増加させることになります。今後も積極的な広報活動や営業活動などによりセールスプロデュース事業の認知度向上を推進していく方針であります。

② プロフィットシェアモデルの拡大

当社が提供しているセールスプロデュース事業は、顧客企業の有する経営リソース(事業アイデア、商品・サービス、販売網、ブランド、遊休資産など）を活用し、総合的に戦略および戦術を立案・実行することで顧客企業の事業収益の拡大を支援する一連のサービス活動であります。当社のサービス活動の中には、顧客企業と共同でプロジェクトを立ち上げ、当該プロジェクトから得られる利益を顧客企業とシェアすることで対価を得るビジネスモデルも含まれます(プロフィットシェアモデル)。このプロフィットシェアモデルは、当社にとって継続的な収益をもたらす事業形態であるため、当社収益を安定的に拡大するために、同モデルの適用の拡大に努めてまいります。

③ 新規人材の採用と教育

当社が提供するサービスの質を向上し、事業を拡大するためには人材が極めて重要な役割を果たします。そのため、優秀な人材を積極的に採用するとともに、教育による人材のスキル向上を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4　中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		529,772		317,161		517,810	
2　受取手形及び売掛金		384,836		442,873		849,763	
3　たな卸資産		151,200		1,489		117,149	
4　前渡金		107,721		—		—	
5　その他		22,647		58,634		88,317	
貸倒引当金		△7,880		△57,920		△38,625	
流動資産合計		1,188,297	88.2	762,238	45.7	1,534,415	77.8
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※1	24,516	1.8	24,371	1.5	24,267	1.2
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		262,885		16,010	
(2) 販売権		—		101,726		12,750	
(3) その他		—		6,602		100,114	
無形固定資産合計		23,027	1.7	371,213	22.3	128,874	6.6
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,4	50,100		258,696		187,602	
(2) 繰延税金資産		—		106,382		23,547	
(3) 長期営業債権		—		219,675		69,050	
(4) その他		61,961		60,976		78,885	
貸倒引当金		△275		△137,079		△74,682	
投資その他の資産合計		111,786	8.3	508,651	30.5	284,402	14.4
固定資産合計		159,330	11.8	904,236	54.3	437,544	22.2
資産合計		1,347,627	100.0	1,666,474	100.0	1,971,960	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		110,299		376,567		481,633	
2　短期借入金		100,000		84,000		100,000	
3　一年以内返済予定長期借入金	※2	—		67,200		30,000	
4　賞与引当金		—		3,544		—	
5　その他		76,432		62,292		130,719	
流動負債合計		286,732	21.3	593,604	35.6	742,353	37.6
Ⅱ　流動負債							
1　長期借入金	※2	—		167,800		120,000	
固定負債合計		—	—	167,800	10.1	120,000	6.1
負債合計		286,732	21.3	761,404	45.7	862,353	43.7
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		324,200		330,800		326,600	
2　資本剰余金		433,350		439,950		435,750	
3　利益剰余金		303,345		227,075		342,329	
4　自己株式		—		△27,290		—	
株主資本合計		1,060,895	78.7	970,535	58.2	1,104,679	56.0
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		—		△65,465		△760	
評価・換算差額等合計		—	—	△65,465	△3.9	△760	△0.0
Ⅲ　少数株主持分		—	—	—	—	5,687	0.3
純資産合計		1,060,895	78.7	905,069	54.3	1,109,606	56.3
負債純資産合計		1,347,627	100.0	1,666,474	100.0	1,971,960	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			953,401	100.0		833,751	100.0		2,118,653	100.0
Ⅱ 売上原価			708,117	74.3		647,416	77.7		1,512,652	71.4
売上総利益			245,283	25.7		186,335	22.3		606,001	28.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		180,088	18.9		303,600	36.4		434,347	20.5
営業利益又は損失(△は損失)			65,195	6.8		△117,264	△14.1		171,654	8.1
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		524			861			1,201		
2 受取配当金		—			767			—		
3 雑収入		80	605	0.1	567	2,196	0.3	1,318	2,520	0.1
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		580			3,638			1,202		
2 持分法による投資損失		—			181			539		
3 貸倒引当金繰入額		—			1,788			5,367		
4 創立費		3,127			—			3,522		
5 雑損失		517			1,010			8,171		
6 その他		39	4,264	0.4	—	6,618	0.8	—	18,803	0.9
経常利益又は損失(△は損失)			61,536	6.5		△121,686	△14.6		155,370	7.3
Ⅵ 特別損失										
1 固定資産除却損		—			—			17		
2 固定資産売却損		—			6			—		
3 関係会社株式売却損		—			1,128			—		
4 商品評価損		—			3,280			—		
5 貸倒引当金繰入額		—	—	—	—	4,416	0.5	17,500	17,517	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△は損失)			61,536	6.5		△126,103	△15.1		137,853	6.5
法人税、住民税及び事業税		24,685			15,080			109,131		
法人税等調整額		2,394	27,080	2.9	△21,927	△6,847	△0.8	△35,905	73,225	3.4
少数株主損失			—	—		81	0.0		8,812	0.4
中間(当期)純利益又は純損失(△は損失)			34,456	3.6		△119,174	△14.3		73,440	3.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本				純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年３月31日残高(千円)	322,625	431,775	268,889	1,023,289	1,023,289
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,575	1,575	—	3,150	3,150
中間純利益	—	—	34,456	34,456	34,456
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,575	1,575	34,456	37,606	37,606
平成18年９月30日残高(千円)	324,200	433,350	303,345	1,060,895	1,060,895

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	326,600	435,750	342,329	—	1,104,679
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,200	4,200	—	—	8,400
中間純損失	—	—	△119,174	—	△119,174
自己株式の取得	—	—	—	△27,290	△27,290
連結子会社株式の売却	—	—	3,920	—	3,920
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,200	4,200	△115,253	△27,290	△134,143
平成19年９月30日残高(千円)	330,800	439,950	227,075	△27,290	970,535

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(千円)	△760	△760	5,687	1,109,606
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	8,400
中間純損失	—	—	—	△119,174
自己株式の取得	—	—	—	△27,290
連結子会社株式の売却	—	—	—	3,920
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	△64,705	△64,705	△5,687	△70,392
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△64,705	△64,705	△5,687	△204,536
平成19年９月30日残高(千円)	△65,465	△65,465	—	905,069

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	322,625	431,775	268,889	1,023,289
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,975	3,975	―	7,950
当期純利益	―	―	73,440	73,440
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,975	3,975	73,440	81,390
平成19年３月31日残高(千円)	326,600	435,750	342,329	1,104,679

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	―	―	―	1,023,289
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	―	―	―	7,950
当期純利益	―	―	―	73,440
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△760	△760	5,687	4,926
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△760	△760	5,687	86,317
平成19年３月31日残高(千円)	△760	△760	5,687	1,109,606

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△は損失)		61,536	△126,103	137,853
減価償却費		4,351	25,444	10,636
貸倒引当金の増加額		5,227	81,692	110,379
賞与引当金の増加額		—	3,544	—
受取利息及び受取配当金		△524	△1,628	△1,201
支払利息		580	3,638	1,202
持分法による投資損失		—	181	539
有形固定資産除却損		—	—	17
関係会社株式売却損		—	1,128	—
商品評価損		—	3,280	—
売上債権の増減額（△は増加）		122,751	256,264	△411,225
たな卸資産の減少額		42,713	112,379	76,763
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△44,837	15,430	32,117
仕入債務の増減額（△は減少）		△242,430	△105,066	128,903
未払消費税等の増減額（△は減少）		8,477	△13,774	20,227
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△3,073	4,014	△4,754
その他		△1,017	17,698	△20,264
小計		△46,246	278,125	81,195
利息及び配当金の受取額		524	1,619	1,201
利息の支払額		△580	△3,591	△2,328
法人税等の支払額		△66,911	△68,939	△107,140
営業活動によるキャッシュ・フロー		△113,213	207,213	△27,070
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,506	△3,323	△8,325
有形固定資産の売却による収入		—	42	—
無形固定資産の取得による支出		△15,000	△269,249	△123,961
投資有価証券の取得による支出		—	△178,632	△139,324
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	—	△8,406	—
出資金の払込による支出		△10	—	△10
短期貸付けによる支出		—	△2,000	△14,500
短期貸付金の回収による収入		1,000	11,546	4,000
長期貸付けによる支出		—	—	△4,800
長期貸付金の回収による収入		—	300	—
敷金保証金の支払による支出		△6,000	△8,251	△6,000
敷金保証金の返還による収入		7,704	—	7,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,811	△457,972	△285,216

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	—	200,000
短期借入金の返済による支出		—	△16,000	△100,000
長期借入れによる収入		—	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出		—	△15,000	—
株式の発行による収入		3,150	8,400	7,950
少数株主の払込による収入		—	—	14,500
自己株式の取得による支出		—	△27,290	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,150	50,110	272,450
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△27,875	△200,649	△39,837
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		557,648	517,810	557,648
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	529,772	317,161	517,810

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 ①連結子会社の数　２社 ②連結子会社の名称 ㈱インスタイル ㈱Japan Produce 上記２社につきましては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 ①連結子会社の数　３社 ②連結子会社の名称 ㈱インスタイル ㈱ビーフォーシー （旧社名： ㈱Japan Produce） ㈱グラムビート ただし、㈱グラムビートにつきましては当中間連結会計期間において所有株式の一部を売却したため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。	すべての子会社を連結しております。 ①連結子会社の数　３社 ②連結子会社の名称 ㈱インスタイル ㈱Japan Produce ㈱グラムビート 上記３社につきましては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2　持分法の適用に関する事項	①持分法を適用した関連会社数　―社 ②関連会社の名称 ―	①持分法を適用した関連会社数　１社 ②関連会社の名称 アクアプレス㈱	①持分法を適用した関連会社数　１社 ②関連会社の名称 アクアプレス㈱
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の株式会社グラムビートの決算日は９月30日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成においては、３月31日に仮決算を行っております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a ――――― b その他有価証券 ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 同左

	b 製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。 c 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	b 貯蔵品 同左	b 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～10年 工具器具備品　４年～８年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく３年均等償却によっております。 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年～５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。なお平成19年３月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８年～15年 工具器具備品　４年～８年 同左 ②無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８年～15年 工具器具備品　４年～８年 同左 ②無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（固定資産の減価償却の方法） 当中間連結会計期間より「所得税法等の一部を改正する法律（平成19年法律第６号）」、「法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年政令第83号）」及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成19年財務省令第21号）が平成19年４月１日から施行されたことにより、固定資産の減価償却の方法を変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間への影響は軽微であります。	――――――

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
――――――	（中間連結貸借対照表） 従来、一括表示していた無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「販売権」の金額が総資産の100分の５を超過したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間末において無形固定資産に含めていたソフトウェア及び販売権の金額は、それぞれ8,663千円及び14,250千円であります。 従来、投資その他の資産のその他に含めて表示していた「繰延税金資産」は、その金額が総資産の100分の５を超過したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間末において投資その他の資産に含めていた繰延税金資産の金額は、3千円であります。 （中間連結損益計算書） 従来、営業外費用のその他に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超過したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間末において営業外費用の「その他」に含めていた貸倒引当金繰入額の金額は39千円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　7,218千円 ２　―――――― ３　偶発債務 有限会社ディティシーより、ラジオ番組制作費として4,725千円の支払いを求めて平成18年9月15日付で東京地方裁判所に訴訟を提起されており係属中です。これに対して当社は、本訴状の請求内容に到底承服できるものではないと認識しており、反論の主張の準備をしております。 ４　――――――| ※１　有形固定資産の減価償却累計額　11,721千円 ※２　担保資産 長期借入金105,000千円、一年以内長期返済予定の長期借入金30,000千円の担保として、投資有価証券85,498千円を供しております。 ３　偶発債務 有限会社住建ハウスより、不動産媒介報酬金として1,390万円の支払いを求めて平成19年4月16日付で那覇地方裁判所に訴訟を提起されており係属中です。これに対して当社は、本訴状の請求を到底承服しかねるとともに、法令解釈としても許容され得るものではないと認識しており、反論の主張をしております。 ※４　株式消費貸借契約 当社と有限会社NLキャピタルとの間で株式消費貸借契約を締結し、同社に投資有価証券78,879千円を貸し付けております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額　8,725千円 ２　―――――― ３　偶発債務 有限会社住建ハウスより、不動産媒介報酬金として1,390万円の支払いを求めて平成19年4月16日付で那覇地方裁判所に訴訟を提起されており係属中です。これに対して当社は、本訴状の請求を到底承服しかねるとともに、法令解釈としても許容され得るものではないと認識しており、断固として争う所存であります。 ４　――――――|

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　36,800千円 給料手当　48,832千円 貸倒引当金繰入額　5,187千円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　42,150千円 給料手当　44,814千円 貸倒引当金繰入額　97,540千円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　79,100千円 給料手当　91,832千円 貸倒引当金繰入額　87,512千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前中間連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,540	42	―	11,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 42株

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前中間連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第１回新株予約権	普通株式	36	―	4	32	―
	第２回新株予約権	普通株式	262	―	48	214	―
	第３回新株予約権	普通株式	300	―	18	282	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	―
合計			598	―	70	528	―

(注) １　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

２　目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は新株予約権の行使42株のほか、従業員の退職による失効28株によるものであります。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前中間連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,646	112	―	11,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加　112株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前中間連結会計期間末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	―	130	―	130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加　　130株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前中間連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第１回新株予約権	普通株式	20	―	12	8	―
	第２回新株予約権	普通株式	182	―	60	122	―
	第３回新株予約権	普通株式	244	―	80	164	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	―
合計			446	―	152	294	―

(注)１　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

２　目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は新株予約権の行使110株のほか、従業員の退職による失効42株によるものであります。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,540	106	―	11,646

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加　106株

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第１回新株予約権	普通株式	36	―	16	20	―
	第２回新株予約権	普通株式	262	―	80	182	―
	第３回新株予約権	普通株式	300	―	56	244	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	―
合計			598	―	152	446	―

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日） 現金及び預金　529,772千円 現金及び現金同等物　529,772千円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日） 現金及び預金　317,161千円 現金及び現金同等物　317,161千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日） 現金及び預金　517,810千円 現金及び現金同等物　517,810千円
	※２　株式の売却により連結の範囲から除外された会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結の範囲から除外された株式会社グラムビートの連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と株式売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　11,643 流動負債　△45 連結調整勘定　△8 少数株主持分　― 計　11,589 売却持分(85.0%)　9,851 株式売却損　△1,130 株式の売却価額　8,721 少数株主からの株式取得価額　△5,510 現金及び現金同等物　△11,617 差引:株式の売却による支出　△8,406	

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。	同左	同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日） 中間連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券 非上場株式	50,100

当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）

1　時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成19年９月30日）		
	取得原価 （千円）	中間連結貸借 対照表計上額（千円）	差額 （千円）
その他有価証券			
①　株式	274,756	164,377	△110,379
②　債券	—	—	—
③　その他	—	—	—
計	274,756	164,377	△110,379

2　時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間 （平成19年９月30日） 中間連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	92,100
子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	2,218

前連結会計年度末(平成19年３月31日)

１　時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（平成19年３月31日）		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①　株式	138,124	136,842	△1,281
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
計	138,124	136,842	△1,281

２　時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,100
子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	660

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

当中間連結会計期間に付与されたストック・オプションはないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

当中間連結会計期間に付与されたストック・オプションはないため記載しておりません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　91,598円65銭	１株当たり純資産額　77,835円39銭	１株当たり純資産額　94,789円57銭
１株当たり中間純利益　2,981円69銭	１株当たり中間純損失　△10,253円36銭	１株当たり当期純利益　6,339円08銭
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益　2,867円83銭	潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、１株当たり中間純損失が計上されているため、記載を省略しております。	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　6,118円42銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	905,069	1,109,606
普通株式に係る純資産額（千円）	—	905,069	1,103,919
差額の主な内訳　（千円） 少数株主持分	—	—	5,687
普通株式の発行済株式数(株)	—	11,758	11,646
普通株式の自己株式数(株)	—	130	—
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	11,628	11,646

２　１株当たり中間(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は純損失(千円)	34,456	△119,174	73,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	34,456	△119,174	73,440
普通株式の期中平均株式数(株)	11,556	11,623	11,585
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	459	—	417
(うち新株予約権(株))	(459)	(—)	(417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第１回新株予約権　8株 第２回新株予約権　122株 第３回新株予約権　164株	—

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	――――――	会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年５月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため (2) 取得する株式の種類：普通株式 (3) 取得する株式の数：1,000株を上限 (4) 株式取得価額の総額：２億円を上限 (5) 自己株式取得の期間：平成19年５月10日から平成19年９月30日まで

5　中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			216,159			18,476			140,143	
2　受取手形			15,750			—			—	
3　売掛金			328,975			406,880			821,599	
4　たな卸資産			150,643			2,022			115,793	
5　前払費用			5,304			—			6,477	
6　繰延税金資産			5,650			—			18,938	
7　立替金			70,992			—			587	
8　その他			6,500			54,715			55,861	
貸倒引当金			△8,207			△58,780			△39,138	
流動資産合計			791,768	62.1		423,314	25.9		1,120,263	59.7
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1		17,934			14,974			16,391	
2　無形固定資産										
(1) ソフトウェア			—			255,416			7,645	
(2) 販売権			—			90,476			—	
(3) その他			—			85			100,085	
無形固定資産合計			8,748			345,978			107,731	
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※3,5		—			256,477			186,942	
(2) 関係会社株式			350,000			351,738			356,079	
(3) 繰延税金資産			—			106,537			27,512	
(4) 長期営業債権			—			219,675			69,050	
(5) その他			106,305			52,286			50,775	
貸倒引当金			△275			△137,079			△57,182	
投資その他の資産合計			456,030			849,635			633,176	
固定資産合計			482,713	37.9		1,210,588	74.1		757,299	40.3
資産合計			1,274,481	100.0		1,633,903	100.0		1,877,563	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1 買掛金			93,312			351,358			462,298	
2 短期借入金			100,000			164,280			140,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※3		—			67,200			30,000	
4 未払法人税等			5,591			908			26,898	
5 その他	※2		37,417			30,102			37,192	
流動負債合計			236,320	18.5		613,850	37.5		696,389	37.1
Ⅱ 固定負債										
1 長期借入金	※3		—			167,800			120,000	
固定負債合計			—	—		167,800	10.3		120,000	6.4
負債合計			236,320	18.5		781,650	47.8		816,389	43.5
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
1 資本金			324,200	25.5		330,800	20.3		326,600	17.4
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		433,350			439,950			435,750		
資本剰余金合計			433,350	34.0		439,950	26.9		435,750	23.2
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		280,610			174,258			299,583		
利益剰余金合計			280,610	22.0		174,258	10.7		299,583	16.0
4 自己株式			—	—		△27,290	△1.7		—	—
株主資本合計			1,038,160	81.5		917,718	56.2		1,061,933	56.6
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—			△65,465			△760	
評価・換算差額等合計			—			△65,465	△4.0		△760	△0.1
純資産合計			1,038,160	81.5		852,253	52.2		1,061,173	56.5
負債純資産合計			1,274,481	100.0		1,633,903	100.0		1,877,563	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)			当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			881,660	100.0		648,954	100.0		1,863,508	100.0
Ⅱ　売上原価			711,275	80.7		541,409	83.4		1,416,830	76.0
売上総利益			170,384	19.3		107,544	16.6		446,678	24.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費			155,735	17.7		248,282	38.3		371,595	20.0
営業利益又は損失 (△は損失)			14,649	1.6		△140,737	△21.7		75,082	4.0
Ⅳ　営業外収益	※1		7,756	0.9		1,535	0.2		9,564	0.5
Ⅴ　営業外費用	※2		1,137	0.1		6,899	1.0		14,737	0.8
経常利益又は損失 (△は損失)			21,268	2.4		△146,101	△22.5		69,910	3.7
Ⅵ　特別損失			—	—		1,136	0.2		9,437	0.5
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△は損失)			21,268	2.4		△147,238	△22.7		60,473	3.2
法人税、住民税 及び事業税		4,337			145			64,669		
法人税等調整額		5,209	9,547	1.1	△22,058	△21,913	△3.4	△34,890	29,778	1.6
中間(当期)純利益又 は純損失(△は損失)			11,721	1.3		△125,324	△19.3		30,694	1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	322,625	431,775	431,775
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,575	1,575	1,575
中間純利益	―	―	―
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,575	1,575	1,575
平成18年９月30日残高(千円)	324,200	433,350	433,350

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	268,889	268,889	1,023,289	1,023,289
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	―	―	3,150	3,150
中間純利益	11,721	11,721	11,721	11,721
中間会計期間中の変動額合計(千円)	11,721	11,721	14,871	14,871
平成18年９月30日残高(千円)	280,610	280,610	1,038,160	1,038,160

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年３月31日残高(千円)	326,600	435,750	435,750	299,583	299,583
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	4,200	4,200	4,200	—	—
中間純損失	—	—	—	△125,324	△125,324
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,200	4,200	4,200	△125,324	△125,324
平成19年９月30日残高(千円)	330,800	439,950	439,950	174,258	174,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
平成19年３月31日残高(千円)	—	1,061,933	△760	△760	1,061,173
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	8,400	—	—	8,400
中間純損失	—	△125,324	—	—	△125,324
自己株式の取得	△27,290	△27,290	—	—	△27,290
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△64,705	△64,705	△64,705
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△27,290	△144,214	△64,705	△64,705	△208,920
平成19年９月30日残高(千円)	△27,900	917,718	△65,465	△65,465	852,253

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年３月31日残高(千円)	322,625	431,775	431,775	268,889	268,889	1,023,289
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,975	3,975	3,975	—	—	7,950
当期純利益	—	—	—	30,694	30,694	30,694
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,975	3,975	3,975	30,694	30,694	38,644
平成19年３月31日残高(千円)	326,600	435,750	435,750	299,583	299,583	1,061,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
平成18年３月31日残高(千円)	―	―	1,023,289
事業年度中の変動額			
新株の発行	―	―	7,950
当期純利益	―	―	30,694
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△760	△760	△760
事業年度中の変動額合計(千円)	△760	△760	37,884
平成19年３月31日残高(千円)	△760	△760	1,061,173

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 ―――― 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。 製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～10年 工具器具備品　４年～８年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく３年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年～５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお平成19年３月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８年～10年 工具器具備品　４年～８年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく３年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８年～10年 工具器具備品　４年～８年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく３年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,038,160千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――	――――
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成18年5月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――	――――
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――	――――
――――	(固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より「所得税法等の一部を改正する法律（平成19年法律第６号）」、「法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年政令第83号）」及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成19年財務省令第21号）が平成19年４月１日から施行されたことにより、固定資産の減価償却の方法を変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間への影響は軽微であります。	――――

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
――――――	（中間貸借対照表） 従来、流動資産において区分掲記していた「前払費用」、「繰延税金資産」及び「立替金」は、その金額が総資産の100分の５以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末において流動資産の「その他」に含まれる前払費用、立替金及び繰延税金資産の金額は、それぞれ5,488千円、5,782千円及び6,363千円であります。 従来、一括表示していた無形固定資産は「ソフトウェア」の金額が総資産の100分の５を超過したため、当中間会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前中間会計期間末において無形固定資産に含めていたソフトウェアの金額は8,663千円であります。 従来、投資その他の資産のその他に含めて表示していた「投資有価証券」及び「繰延税金資産」は、その金額が総資産の100分の５を超過したため、当中間会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めていた投資有価証券及び繰延税金資産の金額は、それぞれ50,100千円及び177千円であります。 （中間連結損益計算書） 従来、営業外費用のその他に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超過したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間末において営業外費用の「その他」に含めていた貸倒引当金繰入額の金額は39千円であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日)	前事業年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 6,525千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 6,570千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 6,507千円
※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※２　消費税等の取扱い 同左	２　――――――
３　――――――	※３　担保資産 長期借入金105,000千円、一年以内長期返済予定の長期借入金30,000千円の担保として、投資有価証券85,498千円を供しております。	３　――――――
４　偶発債務 有限会社ディティシーより、ラジオ番組制作費として4,725千円の支払いを求めて平成18年9月15日付で東京地方裁判所に訴訟を提起されており係属中です。これに対して当社は、本訴状の請求内容に到底承服できるものではないと認識しており、反論の主張の準備をしております。	４　偶発債務 有限会社住建ハウスより、不動産媒介報酬金として1,390万円の支払いを求めて平成19年4月16日付で那覇地方裁判所に訴訟を提起されており係属中です。これに対して当社は、本訴状の請求を到底承服しかねるとともに、法令解釈としても許容され得るものではないと認識しており、反論の主張をしております。	４　偶発債務 有限会社住建ハウスより、不動産媒介報酬金として1,390万円の支払いを求めて平成19年4月16日付で那覇地方裁判所に訴訟を提起されており係属中です。これに対して当社は、本訴状の請求を到底承服しかねるとともに、法令解釈としても許容され得るものではないと認識しており、断固として争う所存であります。
５　――――――	※５　株式消費貸借契約 当社と有限会社NLキャピタルとの間で株式消費貸借契約を締結し、同社に投資有価証券78,879千円を貸し付けております。	５　――――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　営業外収益の主要項目	※１　営業外収益の主要項目	※１　営業外収益の主要項目
受取利息　498千円	受取利息　460千円	雑収入　8,564千円
雑収入　7,258千円	受取配当金　767千円	
	雑収入　308千円	
※２　営業外費用の主要項目	※２　営業外費用の主要項目	※２　営業外費用の主要項目
支払利息　580千円	支払利息　4,100千円	支払利息　1,202千円
貸倒引当金繰入額　39千円	貸倒引当金繰入額　1,788千円	貸倒引当金繰入額　5,367千円
雑損失　517千円	雑損失　1,010千円	雑損失　8,166千円
３　減価償却実施額	３　減価償却実施額	３　減価償却実施額
有形固定資産　1,655千円	有形固定資産　1,103千円	有形固定資産　3,180千円
無形固定資産　1,017千円	無形固定資産　19,752千円	無形固定資産　2,034千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	―	130	―	130

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加　　130株

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。	同左	同左

（有価証券関係）

前中間会計期間末(平成18年９月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年９月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

中間連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	89,635円69銭	73,293円18銭	91,119円13銭
１株当たり中間(当期)純利益又は純損失	1,014円31銭	△10,782円53銭	2,649円42銭
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	975円57銭	潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、１株当たり中間純損失が計上されているため、記載を省略しております。	2,557円20銭

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	852,253	1,061,173
普通株式に係る純資産額（千円）	—	852,253	1,061,173
普通株式の発行済株式数(株)	—	11,758	11,646
普通株式の自己株式数(株)	—	130	—
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	11,628	11,646

２　１株当たり中間(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は純損失(千円)	11,721	△125,324	30,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(千円)	11,721	△125,324	30,694
普通株式の期中平均株式数(株)	11,556	11,623	11,585
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	459	—	417
(うち新株予約権(株))	(459)	(—)	(417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第１回新株予約権　8株 第２回新株予約権　122株 第３回新株予約権　164株	—

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	――――――	会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年５月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため (2) 取得する株式の種類：普通株式 (3) 取得する株式の数：1,000株を上限 (4) 株式取得価額の総額：２億円を上限 (5) 自己株式取得の期間：平成19年５月10日から平成19年９月30日まで

６　その他

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
セールスプロデュース業	953,401	―	833,751	△12.5
合計	953,401	―	833,751	△12.5

(注) 1　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱アイ・ウェイブ・デザイン	―	―	150,000	18.0
㈱総合科学出版	―	―	150,000	18.0
㈱ビューティアド	209,422	22.0	146,561	17.6
㈱黒澤プロダクション	―	―	104,761	12.6

2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。